
第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）

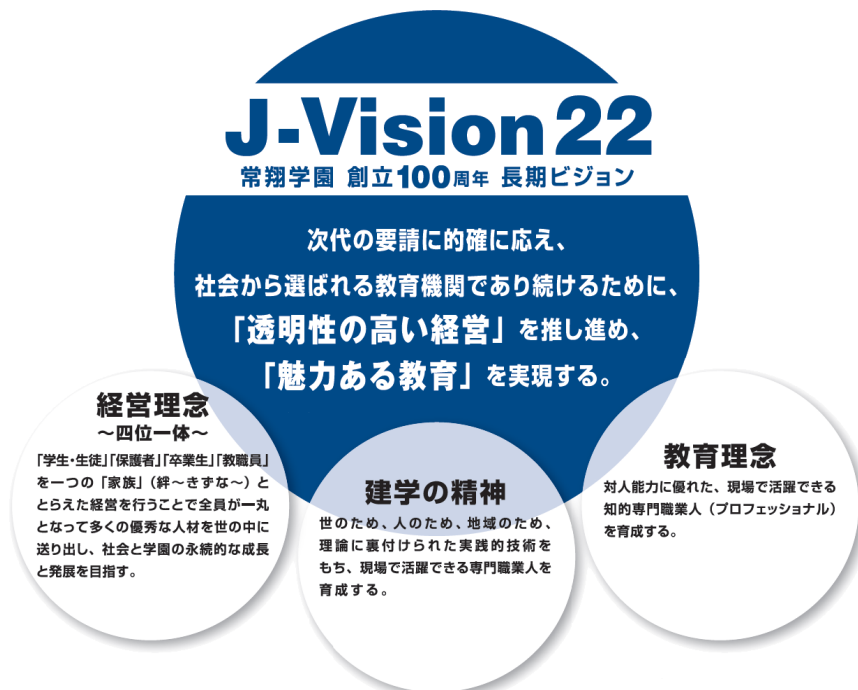
【全体評価】

中期目標・計画に係る自己点検・評価

本学を設置している学校法人常翔学園は、2022年に迎える学園創立100周年に向けた長期ビジョン「J-Vision22 - 常翔学園創立100周年に向けて」を2007年に策定しました。この長期ビジョン実現のための具体的な実行プランとして、設置学校ごとの達成すべき目標とそのための必要な取組み（施策）を体系的に示した「中期目標・計画」を策定しています。中期目標・計画は、2008年から2022年までを5年毎にⅠ～Ⅲ期に分け、期毎に社会情勢に応じて見直しを行ってきました。本報告書は、第Ⅲ期の最終年度であるため、全体の自己点検・評価内容を取りまとめたものです。

学園の中期目標・計画は「基本10項目」として、①学生募集、②教育・研究、③学生支援、④進路・就職、⑤人事、⑥財務、⑦学校間連携、⑧ブランディング、⑨社会貢献、⑩グローバル化の各項目と、設置学校の個性・特色として重視している領域に関して「差別化項目」を設定しています。

本報告書で示した大学の基本方針に従い、教職員間で課題認識を共有し、さらなる質保証を目指した取り組みを行ってまいります。



教育の理念

社会・時代の要請に応え、専門学術の基礎と実践的応用力を身に付けるとともに、広い視野と豊かな人間性を涵養し、新しい知的・技術的創造を目指す開拓者精神にあふれた、心身ともにたくましい専門職業人を育成する

将来像

国際社会でグローバルに活躍できる専門職業人を輩出し、社会から高い評価を受ける大学として、関西の私立大学の中で確固たるリーディングポジションを確立する

2022年 長期目標

時代の要請に呼応した学部・学科の再構築および教育・研究環境の整備

課外活動、学生プロジェクト活動などを通じての即戦力となる人材の育成

海外研究支援プログラム等によるグローバルに活躍できる人材の育成

第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）

目 次

[基本 10 項目]

■ 学生募集	P 1
■ 教育・研究	P 3
■ 学生支援	P 10
■ 進路・就職	P 12
■ 人事	P 13
■ 財務	P 16
■ 学校間連携	P 19
■ ブランディング	P 20
■ 社会貢献	P 22
■ グローバル化	P 28

[差別化項目]

■ 「工大サミット」の推進.....	P 31
--------------------	------

[基本 10 項目]

■ 学生・生徒募集

責任者:入試部長

基本方針

堅実な学生確保と社会の動向を見据えた入学選考・高大接続の実現

大学院生については「教育・研究」に記載。

行動計画 1	入学者選抜における優位性の確立				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
<p>アドミッションポリシーに基づいて本学が期待する入学者を確保するために必要な、入学者選抜における優位性を確立する。本学の教育・研究のレベルを保証する上でも欠かせない、より高い基礎学力を持つ入学生の確保と、その実現に随伴する志願者数増が必要な施策を講じた上で安定的に実現されていること。</p> <p>また、より多くの受験生が本学の姿勢(アドミッションポリシー)を理解・共感をした上で、志願をしている状態。</p>	<p>①偏差値向上が期待できる次の一部学科の河合塾実態難易度(偏差値)を、2022年度まで(最終は2022年度入試の実態偏差値になる)に50.0以上に引き上げる。なお、これを契機として、その他の学科についてもランクアップできる施策を講じる。</p> <p>工学部 : A, M 科 R&D 工学部 : R, W 科 情報科学部 : IS 科、データサイエンス学科</p> <p>②2023年度入試までに、一般入試の延べ志願者数で2017年度入試比120%(17,610人)を達成する。</p> <p>③本学がターゲットとする高ランク高校の延べ志願者において、2022年度時点で2017年度比130%を達成する。</p> <p>④入学者におけるアドミッションポリシーの認知度を高めるため、入学者にアンケートを行う。数値目標として2018年度は設定せず、2019年度以降に毎年前年度を上回ることとする。</p>				
現状に対する自己評価	18歳人口の減少に伴い、最低限必要な学術レベル維持に支障が生じるリスクを孕んだポジションにある。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 対外活動専門スタッフによる高校訪問や各種説明会でのプロモーション(対面外交の拡充による本学のブランド浸透)	着手	→			完了
2 「大学案内」からHP(その後に実際のアクションを引き起こす)への連続性・ストーリー性のある入試広報の展開。関連して、HPのディレクター的専門人材の獲得あるいは育成を図るとともに、教職員および学生で構成するワーキンググループにより、WEBの戦略的活用(学生募集に限定されるものではないが、学生募集から着手し展開)。	着手	→			完了
3 「社会貢献 行動計画 2」に示す、地域の理工系教育拠点としての存在感を示すことで、高学力の受験者層に対する訴求力を高める。	着手	→			完了
4 アドミッションポリシーを入試制度に応じて年次で改訂するとともに、HPや入試要項で継続的に周知を図る	着手	→			完了
5 状況に即した入試制度改革	着手	→			完了



全体の評価等			
	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
実績等	①偏差値 (非公表) ②一般入試延べ志願者数 17,610人 ③重点校 (非公表)	①偏差値 (非公表) ②12,579人 ③重点校 (非公表)	①偏差値 (非公表) ②△5,031人 (71%) ③重点校 (非公表)
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	①偏差値 (非公表) ②2023年度入試志願者数は12,579人となった。安全志向や受験料負担低減などコロナ禍を機に受験環境が大きく変化したこと、また地方公立大学の新設や国立大学での総合型選抜の募集定員が増加したことにより、本学一般入試の志願者数が大きく減少したと推測される。 ③重点校 (非公表)		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>次期長期ビジョン第I期中期計画・目標においては、募集力のある特定の学科について現状の偏差値を維持することとしている(対象学科:工学部A・M科、R&D工学部W科、情報科学部ID・IS科)。大学入試を取り巻く環境は、18歳人口減少など予測可能なものに加え、コロナ禍のような予測不可能なものまで、その変化にどのように対応できるかが、高学力層を含む志願者獲得の鍵となる。</p> <p>本学は近年、選抜方法の多様化や併願制度の拡充により志願者数の維持・向上に取り組んできたが、今後は関西唯一の理工系総合大学としての優位性の認知拡大(ブランディング)と連動した入試広報に努める。</p> <p>また、2023年度は前年度に試行的に実施した「OIT土木・建築体感イベント」を基盤に高校での探究学習につながるイベント「サマーセミナー」の開催を計画している。本イベントは大阪府教育庁と共催で実施することとしており、大阪府下の高校において「総合的な探究の時間」に広く活用されることが期待される。理工系学部・学科進学希望者の増加を目指した様々な取り組みを通して、中・長期計画の達成を目指す。</p>		

【入試課】

【入試課】

[基本 10 項目]

■ 教育・研究

責任者: 研究科長・学部長・教務部長・学長室長

基本方針

建学の精神に基づく実践的教育の質的向上、及び大学院の活性化を含む研究ブランディングの強化を一体的に推進し、人材育成および研究成果の還元により社会に貢献するという使命を誠実に遂行する

行動計画 1	学部卒業時の質保証の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	教務課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
AP 事業の遂行を中核として、本学の教育力を高め、入学者選抜における優位性確立にも寄与する質保証・向上のサイクルを強固に確立していること。	①客観的指標に基づくディプロマ・ポリシーの達成度 (現在、検討が進められている事項であり、具体化の のちに、数値目標等を設定する) ②自己点検(学生アンケート)に基づくディプロマ・ポ リシーの達成度 100% ③授業外学修時間 48 時間/週 ④卒業時累計 GP 370 ⑤ディプロマ・サプリメント、IR システムを用いた修 学指導の充実 100%				
現状に対する自己評価	現時点でも本学の水準は他に劣るものではないが、更に高い水準を満たすことで、工学・情報を真に学びたいなら工大、知財を学びたいなら工大という社会的な認知を促進する必要がある。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 客観的指標(学生の学修状況)に基づく各学部学科のディプロマ・ポリシーの達成度の可視化体制の構築 ・ディプロマ・サプリメント・システムの構築 ・アセスメント・テストの導入、活用 ・PROG テストの実施拡大、活用	着手				
2 自己点検(在学生アンケート)に基づく各学部学科のディプロマ・ポリシーの達成度の可視化・向上	着手				
3 各学部における学生の授業外学修時間の向上	着手				
4 各学部における卒業時累計 GP の向上	着手				
5 ディプロマ・サプリメント、IR システムを活用した修学指導者数の向上	着手				
6 シラバスに記載しているミニマム・リクワイアメントの内容充実	着手				
7 ディプロマ・サプリメント、IR システムを活用したキャリア教育の充実	着手				



全体の評価等			
	成果指標 (2022 年度)	実績 (2022 年度)	成果指標との差異
実績等	②100% ③48 時間/週 ④370 ⑤100%	②94.5% ③18.44 時間/週 ④354.5 ⑤61.4%	②△5.5 ポイント ③△29.56 時間/週 ④△15.5 ポイント ⑤△38.6 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>①ディプロマ・サブリメント・システム (DS システム) 運用 1 期生である 2021 年 3 月卒業生以降取得した結果を用いて検証を行ってきた。特に、必達値 (卒業時の達成が全学生に期待される値) の達成状況の適正度を検証した結果、概ねの達成は確認したものの、100%の達成に向けては履修モデルと関連性から必達値の見直しも課題となっている。今後の継続的な検討が必要である。</p> <p>②ディプロマ・ポリシーに記載されたすべての能力が身についたという肯定回答 (「とても身についた」「身についた」「どちらかといえば身についた」) は 94.5%となり、100%の目標に対して 5.5 ポイント下回った。昨年度からは、1.0%ポイント向上しており、今後も向上に向けた対応を継続していく。</p> <p>③昨年度に引き続き成果指標を大幅に下回ったため、授業内容の工夫による授業外学修の促進など、改めて対策を講じていく。ただし、令和 3 年度全国学生調査 (第 2 回試行実施) の理学・工学部分野における授業外学修時間結果 (※) と比較して、本学学生の授業外学修時間は多い部類に該当する。</p> <p>※令和 3 年度全国学生調査結果 問 5 : 今年度後期の授業期間中の平均的な 1 週間 (7 日間) の生活時間は、それぞれどのくらいですか。 項目 49 : 予習・復習・課題など授業に関する学習 ※卒業論文等は除く 結果 : 0 時間 (23.4%)、1-5 時間 (30.5%)、6-10 時間 (20.1%)、11-15 時間 (11.6%)、16-20 (6.8%)、21-30 時間 (3.1%)、31 時間以上 (4.5%)</p> <p>④2022 年度指標を 15.5 ポイント下回ったものの、前年度 (2021 年度) の実績値 350.4 からわずかであるが上昇している。今年度の実績値としては、単純計算 124 単位の修得に対し 1 単位当たりの GP 値は約 2.86 ポイントとなり、3 ポイントの獲得となる評価「B」(89~80 点) を相応の授業科目で修めないと達しない値である。他方、大学全体で成績評価の厳正化に取り組んでいることも踏まえると、学修成果の達成度としては良好と考えている。</p> <p>⑤DS システムを活用した修学指導は 61.4%となり目標指標を 38.6 ポイント下回った。本取り組みは、全学生を対象に個々の学力に応じた個別指導を全学生に実施するもので、質保証や修学意欲向上に加えて学生満足度向上にもつなげたい。今後も本学の自律学修支援システムとして対象者や実施時期の改善を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">【企画課・教務課・各学部事務室】</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>学部卒業時質保証は、今後の大学選択において更に重要な視点となるため、「J-Vision37」における理事長メッセージの「選ばれる学校」の対象としての本学の認知度向上に向けて、質保証への取組は継続していく。</p> <p>DS システム及び自己評価による達成度把握と改善は AP 事業を基軸に本中期目標・計画で確立した本学独自の検証・改善方法として今後も取り組んでいく。</p> <p>なお、成果指標である授業外学修時間や卒業時累計 GP は、大学設置基準の改定 (2022 年 10 月) によって単位取得に必要な学修時間が規制緩和されたことや、学生の実際の科目履修状況などを踏まえ、より厳密な目標値設定を工夫することにより、手ごたえを実感しながら取り組めるように改める。</p> <p>次期長期ビジョン第 I 期中期目標・計画においては、上記に資格支援講座の受講率を評価指標に加えることで更なる質保証の取り組みの充実を図る。</p> <p style="text-align: right;">【企画課・教務課・各学部事務室】</p>		

行動計画2	大学院進学率の向上				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	学部事務室 等		
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
各研究科において研究活動を支える大学院生の質的・量的充実を実現	大学院進学率(卒業生の20%) (本指標は「進路・就職」でも使用する)				
現状に対する自己評価					
本学がベンチマークとする大学の水準に比べて、大学院生が少ない状況。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 教育・研究ブランディング力の情報発信(工学部・知的財産学部)	着手				→
2 学部のキャリア形成授業の見直しにより大学院進学を促進する(工学部・知的財産学部)	着手				→
3 大学院進学者に対する経済的支援の強化(以下7まで、情報科学部)	完了				
4 大学院進学者に対する広報活動の強化	完了	改訂			→
5 大学院進学推進イベントの実施	実施				→
6 大学院学生と学部学生の交流イベントの実施	計画	計画	実施		→
7 大学院生が参加する海外研究支援の活性化	計画	計画	実施		→
8 施策1~7(ロボティクス&デザイン工学部)	実施				→



全体の評価等《大学全体》			
実績等	成果指標(2022年度) 大学院進学率:卒業生の20.0%	実績(2022年度) 19.6%	成果指標との差異 △0.4ポイント
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2022年度卒業生:1,616人 うち316人(うち大学内進学者250人) 大学院進学率:19.6%		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	学力の高い大学院生の安定的な確保は、充実した教育研究活動の継続に必要不可欠である。このことを踏まえて、次期長期ビジョン中期目標・計画においては、卒業生の20%を継続することを指標として掲げている。各研究科の入学定員等も勘案しながら目標指標を達成することに加えて質の高い大学院生の確保に向けた取り組みを継続する。		
全体の評価等《工学部》			
実績等	成果指標(2022年度) 大学院進学率:卒業生の20.0%	実績(2022年度) 23.2%	成果指標との差異 +3.2ポイント
評価およびコメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 2022年度卒業生:832人 うち大学院進学者:193人(うち学内進学者136人) 大学院進学率:23.2% 2022年度指標を達成することができた。本指標の達成に向けては、これまで大学院進学を促す目的で作成していた冊子の内容をホームページに掲載するなど発信力の強化を図ってきた。2022・2023年度入学生から一部学科による優秀層に対する修学コースを設定、残る学科についても2024年度以降のコース設置に向けて検討を開始している。第Ⅲ期中期目標・計画の5カ年で成果指標の達成ができており、進学後の経済的支援や優良企業への内定率向上等更なる充実を図りたい。		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	これまで実施してきた学部生への早期啓発にかかる取り組みを継続的に実施することで、大学院進学率の維持向上につなげたい。		

全体の評価等《ロボティクス&デザイン工学部》			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の20.0%	17.8%	△2.2ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>2022年度卒業生：270人 うち大学院進学者：48人（うち学内進学者42人） （卒業生に工学部空間デザイン学科（1人）は含まない。） 大学院進学率：17.8%</p> <p>成果指標達成のためにはあと6人の進学者がなければならなかった。学部1年次の授業「キャリアデザイン」で現役大学院生から経験談の聴講、新入生に大学院進学を勧めるリーフレット配付など、早期に大学院進学を意識してもらえるような活動を継続実施するとともに、各研究室において指導教員から大学院進学を働きかけてきたが及ばなかった。</p> <p>ただし、成果指標の達成はかなわなかったものの、2021年度から大学院進学者が8人増加、進学率が2.3ポイント上昇している。また、入学定員30人については、大幅に超えており安定的な大学院入学生の確保という点においては一定の成果があがっていると考えている。</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>これまで実施してきた学部生への早期啓発にかかる取り組みを継続するとともに、ロボティクス&デザインセンター（RDC）との連携を強化し、企業からの課題提供による実社会連携での魅力ある授業科目や研究の充実により、進学意欲向上を促していきたい。</p>		
全体の評価等《情報科学部》			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の20.0%	11.0%	△9.0ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>2022年度卒業生：381人 うち大学院進学者：42人（うち学内進学者41人） 大学院進学率：11.0%</p> <p>目標達成は依然として厳しい状況にあるが、前年度と比べると進学率は向上してきている。（昨年度比13人増）。</p> <p>2023年度の大学院学内進学者は、41人であり、入学定員を満たしている。また、現在のところ、2024年度の大学院学内進学予定者は45人であり、入学定員を満たす状況である。</p> <p>大学院進学率の向上を目指し、在籍学部生向けに大学院進学説明会を開催するとともに、就職行事とも連携して大学院進学をアピールしている。説明会では教員が大学院進学の魅力を伝えるだけでなく、現役大学院生から魅力を発信するなどの工夫を凝らしている。また、開発競争が著しく、技術者の需要の高いAIスキルを磨くことができること、研究成果の学外発表の促進や表彰制度の設置など、大学院での学びの魅力の発信を行っている。さらに目標達成のため、大学院進学を勧めるパンフレットの作成・配付や、卒業生・修了生に対する大学院進学に関するアンケート調査を実施するなど、中期目標・計画達成に向けて大学院進学率向上に取り組んだ。成果指標の達成はかなわなかったものの、入学定員を充足し、前年度より13人入学者数が増加していることから、取り組みへの一定の成果は実感している。</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>引き続き学部生向けに大学院進学説明会を開催するとともに、就職行事とも連携して大学院進学をアピールしていくこととする。また、2025年度よりデータサイエンス学科の1期生が卒業するため、他の学科同様に大学院での学びの魅力・研究の発信など指導教員を通じて積極的に行っていく、大学院進学へつなげたい。</p>		
全体の評価等《知的財産学部》			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の20%	24.8%	+4.8%
評価 および コメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>2022年度卒業生：133人 うち大学院進学者：33人（うち学内進学者31人） 大学院進学率：24.8%。</p> <p>10%を超える大学院進学率は、社会科学系の学部としては異例であり、本学部・研究科では、大学院進学および早期進学制度のメリットを学部入学時から周知すると共に、研究科の教育内容の充実および徹底した進路指導を行ってきた効果の現われと考えられる。</p>		

「J-Vision37」との関連や今後の対応策	社会科学系の学部で 10%を超える大学院進学率でも異例であるところ、本学部では 20%を超える進学率を達成しており、これ以上の進学率増は多くは望めない。今後の目標は、入学定員の充足を安定的に維持しながら、教育、就職の質を高める点にあると考えられる。研究科では 2023 年度に教育課程の大幅な改正を行い、また学部では 2024 年度から新コースを設置する教育課程改正を行うため、これらの充実を大学院進学率の安定的な維持につなげたい。
-------------------------	--

行動計画3	教育系職員の研究活動の活性化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	研究支援・社会連携センター、学部事務室 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
科学研究費補助金等の競争的外部資金、奨学寄附・共同研究等の外部の評価を伴う研究活動を通して、本学の社会的認知を高め、財務面での好循環を実現する。	①科研費等の研究者あたりの獲得金額 90件以上、1件当たり2,000千円(合計180,000千円)以上 ②企業等との共同研究等による資金獲得金額 共同研究・受託研究・学術指導75件以上、1件当たり4,130千円(合計310,000千円)以上 ③奨学寄附金 35件以上、合計30,000千円以上				
現状に対する自己評価					
日本の私立大学の中では、比較的高いポジションを得ているものの、トップクラスに入るまでには至っていない。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 学内共同研究活動の促進	着手				→
2 教員業務負担の見直し	着手	完了			
3 職員意識改革を含めた研究支援体制の確立	着手				→
4 研究費配分の見直し	着手	完了			
5 産学官連携の強化	着手				→



全体の評価等									
実績等	成果指標(2022年度)			実績(2022年度)			成果指標との差異		
	※個別年度は設定していない								
	区分	件数	金額	区分	件数	金額	区分	件数	
		(件以上)	(千円)		(件以上)	(千円)		(件以上)	金額
									(千円)
	科研費	90	180,000	科研費	197	208,657	科研費	+107	+28,657
	共同研究等	75	310,000	共同研究等	126	360,216	共同研究等	+51	+50,216
	奨学寄附金	35	30,000	奨学寄附金	72	55,382	奨学寄附金	+37	+25,382
	合計	200	520,000	合計	395	624,255	合計	+195	+104,255
評価およびコメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他								
	前年度に引き続き政府系の大型競争的資金の継続受入れも影響し、前年度比でも増額、全項目2022年度の成果指標を上回る結果となった。また、2020年度に導入されたURA制度も成果が表れており、導入以降右肩上がり外部資金獲得金額および件数が増加している。第Ⅲ期中期目標・計画の最終年度である2022年度においてもURAおよびコーディネーターを中心に研究力推進につながるイベント等を実施、目標を達成することができた。 【研究支援社会連携推進課】								
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	2023年度より専門知識や他機関での経験者がコーディネーターとして入職、人員強化に加え、部署所属の変更に伴う組織改組により学長直下の組織として配置されたことで、より有効な間接経費の予算配分を実施できる。また、第Ⅰ期中期目標・計画の基本方針に示される「教育・研究」の高度化を促進すべく、大規模外部資金獲得に向け、URAおよびコーディネーターからのサポートを充実、併せて外部資金獲得に向け研究プロジェクト等学内助成金の充実も検討を進めていく。 【研究支援社会連携推進課】								

行動計画4	キャンパス再整備				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	会計課、施設課
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
旧耐震基準による建物の大宮キャンパス4号館、5号館、7号館について、教育・研究環境の安定的な維持と共に環境を向上させるため、耐震化関連補助金を活用し、建替え等を実施する。	2018年度に3号館を新築する(4・5号館の教室、実験室相当面積分を補助金申請)。 2018年度に4号館を解体する(解体経費を補助金申請)。 2019年度に4号館新築及び1号館改修着工させ2020年度に竣工させる。 2020年度に5号館解体を着工させ2021年度に完了させる。 2022年度に新5号館新築工事を着工させ、2023年度に竣工させる。				
現状に対する自己評価					
旧耐震基準による建物について、現状の教育・研究環境を維持しつつ、速やかに建替え工事等を実施する必要がある。現在は今後の大学院の拡充などを図る上でのスペースが不足している状態であり、建替えにあたり今後の教育・研究活動の向上を見据えた計画が必要。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 3号館新築工事(4・5号館の教室、実験室の移転先)	着手完了				
2 4号館解体工事(新4号館建替地の確保)	着手完了				
3 4号館新築(電気電子システム・電子情報通信・機械工学科の移転先)		着手	完了		
4 1号館改修(機械工学科の移転先)		着手	完了		
5 5号館解体工事			着手	完了	
6 新5号館新築工事					着工



全体の評価等			
実績等	成果指標(2022年度) 2022年度に新5号館新築工事を着工させ、2023年度に竣工させる。	実績(2022年度) 2022年度に新5号館新築工事を着工した。	成果指標との差異 差異なし。
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	2022年4月に新5号館新築工事に着工し、2023年5月末に竣工予定である。 上記実績のほか、大宮校地では、2号館空調機更新工事、9号館キュービクル更新工事等を実施した。また、枚方第2校地では、体育館キュービクル更新工事、1号館教室照明LED化工事等を実施した。 <div style="text-align: right;">【会計課】</div>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	大宮キャンパス再開第1～3期工事を実施した。次期長期ビジョン第I期中期目標・計画のとおり、2023年度は新5号館の竣工予定があり、第4・5期工事として、7号館解体工事、中央中庭等の整備工事、4～6号館渡り廊下設置工事、2号館エレベータ棟増築工事をすすめていく予定である。 <div style="text-align: right;">【会計課】</div>		

[基本 10 項目]

■ 学生・生徒支援

責任者: 学生部長

基本方針

課外活動における学生支援を充実させ人格形成の機会を与え、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与する

行動計画 1	正課外活動の拡充				
長期目標との関連性	<input type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	学生課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
汎用的能力の伸長等効果が期待できる課外活動において、活動を通して個性豊かな人格を形成する機会を与える。また、全学生を対象として、体育会系クラブ等やプロジェクト活動を応援する機会を与えることで、母校への帰属意識の高揚を目指す。達成状態として、活動を通して人格を陶冶することで、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与するものとする。	ディプロマ・ポリシーへの寄与度の数値化は困難であり、以下を成果指標と定める。 ① 課外活動加入率の現状維持 [2016 年度 53.0%を維持する] ② サークル団体数と参加者数の増加 [2016 年度 36 団体 467 人 →2022 年度 46 団体 600 人を目指す] ③ 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援イベント実施数の向上 [2016 年度 1 団体→2022 年度 6 団体を目指す]				
現状に対する自己評価					
課外活動における加入率については、現状でも相当の実績を上げていることから、これらを維持することでも難易度は高いと思われる。しかし、まだまだ学生の帰属意識等は薄く、これらについては今後の課題とした。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 各課外活動団体のサポート体制の強化と加入率維持のための指導、実践。	着手				
2 サークル活動の参加率向上に向けた指導	着手				
3 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会の向上に向けた指導	着手				



全体の評価等			
実績等	成果指標 (2022 年度)	実績 (2022 年度)	成果指標との差異
	①課外活動加入率 53.0%を維持 ②サークル団体数 46 団体 参加者数 600 人 ③文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援イベント実施数 6 団体	①38.2% ②10 団体 132 人 ③1 団体 (人力飛行機プロジェクト)	①△14.8 ポイント ②△36 団体 △468 人 ③△5 団体
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>目標指標の達成に向けて、第Ⅲ期中期目標・計画設定時に想定できなかったコロナ禍の影響を最も受けた項目のうちの1つである。 感染拡大防止のための活動自粛や制限が求められる環境下においても、課外活動における加入率は 38.2%という一定の数値を維持することができた。今後も継続して加入促進の施策と指導を実施していく。</p> <p>サークル活動についても、2021 年度に引き続き活動の自粛や制限を行ったため、成果指標を大きく下回った。課外活動同様、参加率向上に向けた指導・サポートに引き続き注力していきたい。</p> <p>文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会については、イベント大会等が無観客での開催が多い中、2022 年度は人力飛行機プロジェクトの「鳥人間コンテスト」で応援団を中心とした応援ツアーを実施した。引き続き、学生の帰属意識向上を促し、課外活動を通して個性豊かな人格を形成する機会を与えるべく、指導・サポートを行っていききたい。</p> <p style="text-align: right;">【学生課】</p>		

「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>次期長期ビジョン第Ⅰ期中期目標・計画において、課外活動加入率 50%を掲げている。現在の加入率はコロナ禍の影響を受け 30%台となっており、10 ポイント以上のアップは決して容易ではないものの、2023 年度新入生の課外活動加入率は 55.5% (2023 年 5 月 31 日現在) と、順調に回復している状況である。今後も汎用的能力の伸長等効果が期待できる課外活動が、本学の高い就職力維持の一助となるように活動を継続する。</p> <p style="text-align: right;">【学生課】</p>
-------------------------	--

[基本 10 項目]

■ 進路・就職

責任者:就職部長

基本方針

「就職に強い大阪工大」の地位の維持と質的向上

行動計画 1	学生個々の能力・適性に応じたきめ細かい就職・進路支援の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	就職課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
就職率においては日本一のポジション。また進路の質に関する社会的認知を刷新する。	①就職率 97% ②大学院進学率 20% ③中堅・大企業就職率 60% ④ブランド企業への就職率 10% ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキング 1 位				
現状に対する自己評価					
関西においてはトップの水準であるが、更に上位を目指さなければ、本学の社会的認知を大きく変えるには至らないと考えられる。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 「教育・研究 行動計画 1」に示す学生の卒業時の質保証に関連する施策 等も本件に寄与					→
2 学内説明会等の各種支援事業の充実・強化	着手				→
3 就職ガイダンスにおける進学に対する意識づけを強化	着手				→
4 ブランド企業を含む中堅・大企業への企業訪問や業界セミナー実施による関係構築、及び学内説明会(単独、合同)の実施	着手				→



全体の評価等			
実績等	成果指標 (2022 年度)	実績 (2022 年度)	成果指標との差異
	①就職率 97.0%	①98.2%	①+1.2 ポイント
	②大学院進学率 20.0%	②19.6%	②△0.4 ポイント
	③中堅・大企業就職率 60.0%	③64.3%	③+4.3 ポイント
	④ブランド企業への就職率 10%	④17.8%	④+7.8 ポイント
	⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキング 1 位	⑤実績確定:2023 年 7 月下旬	⑤ -
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	①就職率は 98.2%となり、目標値を 1.2 ポイント上回った。コロナ禍による不透明な景気の中、学生本人の努力はもとより、全学科でキャリア支援課職員、キャリア支援担当教員が学生個々の適性・能力を把握した支援を行った成果であると評価する。 ②大学院進学率は 19.6%となり、目標値をわずかに 0.4 ポイント下回った。 ③中堅・大企業就職率は 64.3%となり、目標を 4.3 ポイント上回った。 ④ブランド企業への就職率は 17.8%となり、目標を 7.8 ポイント上回った。コロナ禍の影響に左右されないオンラインによる学内合同企業説明会を実施し、中堅・大企業およびブランド企業の招聘や、採用活動の早期化に対応した支援行事を戦略的に実施した結果と評価する。 ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキングは、実績確定が 2023 年 7 月下旬のため、評価していない。		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	「就職に強い大阪工大」の地位を堅持するため、学科・専攻との緊密な連携のもと、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かな就職・進路支援を今後も継続的に行う。 また、支援行事の充実・強化や、企業との関係構築の強化を図ることにより、中堅・大企業およびブランド企業の就職率を高め、大阪工大のさらなるブランド力(就職力)強化を目指す。		
	【キャリア支援課】		

[基本 10 項目]

■ 人事

責任者: 研究科長・学部長・教務部長・学長室長

基本方針

FD・SD（人的資源の視点での総合的な組織強化）の推進

行動計画 1	教員人件費依存率も考慮しながら、より強固な教員組織を構築する				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	庶務課 等
目指す成果・達成状態	成果指標（目標値）				
教員全員が、大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。その基盤となる教員活動評価の制度が妥当なものとして機能し、教員が適所で能力を最大限に発揮している。			強固な教員組織の構築について、成果指標を現時点で置くことはせず、教員活動評価制度の安定運用を定性的な目標とする。		
現状に対する自己評価					
新研究業績管理システムについて、2017年9月の運用開始を目途に導入作業を進めており、教員活動評価機能を付与し、研究業績を自動的に評価に反映できるようなシステムを構築する予定である。教員活動評価の安定化の延長線上で処遇への反映が、法人の方針として決定している。教員活動評価は安定稼働への途上にある。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 教員組織に関する基本方針を踏まえた採用計画の立案					→
2 教員活動評価の公正な運用					→
3 教員活動評価と研究業績管理システムの連携					→
4 処遇反映型評価の導入（夏期賞与からの反映[予定]）					→
5 研究業績システムの刷新と安定稼働	着手				→
6 FD研修の充実					→



全体の評価等			
実績等	成果指標（2022年度）	実績（2022年度）	成果指標との差異
	—	—	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>2022年度の教員人件費依存率（教員人件費/学納金）は36.44%となり、2021年度の37.26%から0.82ポイント減少した。</p> <p>教員採用について、本学の教育・研究の持続性の観点から教員人件費依存率の上限値を設定し、公募活動を行っている。公募活動については、退職者の後任補充を主軸として展開している。また、人的基盤の強化の観点から特任教員から専任教員への任用替えや、昇任なども行っている。</p> <p>2023年度採用計画における教員人件費依存率は、35.64%となる予定である。今後も同水準の維持に向けて適切な教員採用計画を策定する。</p> <p>教員活動評価の公正な運用（評価項目の見直しなど）、教員活動評価と研究業績管理システムの連動については、被評価者となる全教員の意見を聴く機会を設けつつ、教員活動評価委員会にて進めた。</p> <p style="text-align: right;">【庶務課】</p> <p>2022年度FD・SD活動は、全学では各開講期に在学生を対象とした授業アンケートを実施したほか、全学FD・SDフォーラムおよび大阪工業大学・摂南大学・広島国際大学の3大学共催FDフォーラムを実施した。また、各学部においては授業参観のほか、ロボティクス&デザイン工学部ではFDフォーラム、情報科学部では計4回のFDフォーラム、知的財産研究科では参加を原則とした研究科主催・共催の研究会・セミナーを実施した。</p> <p style="text-align: right;">【教務課】</p>		

<p>「J-Vision37」との関連や今後の対応策</p>	<p>次期長期ビジョン第Ⅰ期中期目標・計画において、より強固な教員組織構築を図るため、教員活動評価の見直し・改善を図ることとしている。今後の処遇反映型評価の導入を見据え、より公正な教員評価の運用を行い、本学のさらなる発展につなぐことを目指す。</p> <p style="text-align: right;">【庶務課】</p> <p>「J-Vision22」の「FD・SD（人的資源の視点での総合的な組織強化）の推進」に引き続き、「J-Vision37」でも「FD・SD活動により人的資源の視点での総合的な組織強化推進を図る」を掲げている。全学的には、2022年度に開催した3大学共催FDフォーラムを継続して開催する予定である。また、テーマについては、教育の質保証や高大連携など、その時々によろしいテーマを検討し、常翔学園のスケールメリットを活かした教員の人材育成ひいては組織力強化へとつなげていく。</p> <p style="text-align: right;">【教務課】</p>
--------------------------------	--

行動計画2	SDの拡充				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	庶務課 等
目指す成果・達成状態	職員全員が、大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。				
成果指標(目標値)	本項目単体の成果指標を現時点で置くことはしない。第Ⅲ期中期目標・計画全体の達成を以って、本項目の成否を判断する。				
現状に対する自己評価					
18歳人口の減少加速期に向かうという現状認識(「危機感」)が、構成員の行動変化に現れるまでには共有されていない。現状把握と(学長のリーダーシップの下で示される)組織の方向性共有がSDの基盤であり、一般的な研修よりも、「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通じた構成員のマインドの涵養が急がれる。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 第Ⅲ期中期目標・計画の設定背景と趣旨等の徹底浸透(キャンパスミーティング)					→
2 第Ⅲ期中期目標・計画の遂行状況に関する全学的な共有(キャンパスミーティング)					→
3 SD研修の充実					→



全体の評価等			
	成果指標(2022年度)	実績(2022年度)	成果指標との差異
実績等	—	①キャンパスミーティング [企画課主催(3回開催)] ②FD・SDフォーラム[教務課主催(3回開催)] ③FDフォーラム [ロボティクス&デザイン工学部主催(1回開催)] ④FDフォーラム [情報科学部主催(4回開催)] ⑤教職員のための学生対応勉強会 [学生課主催(1回開催)] ⑥グローバルSD研修会 [国際交流センター主催(1回開催)] ほか	—
	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
評価およびコメント	「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通じた構成員のマインドの涵養のほか、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため研修会等を開催した。主な研修会等は次のとおり。 ①キャンパスミーティング(企画課主催) [3回開催/参加者数(延人数)/教育系職員779人、事務系職員446人] ②FD・SDフォーラム(教務課主催) [3回開催/参加者数(延人数)/教育系職員395人、事務系職員98人] ③FDフォーラム(ロボティクス&デザイン工学部主催) [1回開催/参加者数/教育系職員34人、事務系職員12人] ④FDフォーラム(情報科学部主催) [4回開催/参加者数(延人数)/教育系職員193人、事務系職員5人] ⑤教職員のための学生対応勉強会(学生課主催) [1回開催/参加者数/教育系職員136人、事務系職員54人] ⑥グローバルSD研修会(国際交流センター主催) [1回開催/参加者数/教育系職員29人、事務系職員12人、学生10人] ※このほか、TAの資質向上を目的とする研修を部署単位で実施した。		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	SDの拡充は、次期長期ビジョン第Ⅰ期中期目標・計画に掲げており、今後も必要により新たな研修会を開催するほか、様々な枠組みで全学的にSD活動への意識の向上・推進を図り、教職員全員の参加を目指すこととする。		
	【庶務課】		
	【庶務課】		

[基本 10 項目]

■ 財務

責任者:学長室長

基本方針

安定した財務基盤の維持

行動計画 1	安定的な学費収入の維持				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課、教務課、学部事務室 等		
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
学部の入学定員充足は従来どおりに維持し、大学院においてもそれを安定的に実現していること。	①入学定員充足率(大学院[博士前期課程・専門職大学院]含む)継続して充足率1.0。 ②大学院進学率(「教育・研究」行動計画2と重複) ③除籍・退学率8.0%以内(入学から4年間)				
現状に対する自己評価					
入学定員は安定して充足しているが、18歳人口減少の加速期が目の前に控えており、入学生の水準を下げずに、入学定員を充足し続けるためには、入口のブランド力の強化が不可欠。 大学院進学については、「教育・研究」行動計画2の記載のとおり。 除籍・退学率については、入学から4年間の除籍・退学率は順調に減少しているが、2017年度目標値8.0%達成はやや難しい状況。AP事業により導入されるディプロマ・サプリメント・システムやIRシステムを活用した修学支援およびデータに基づいた点検(効果検証)といったPDCAを強化する必要がある。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 ディプロマ・サプリメント・システムを活用した修学指導の体制の構築	着手				→
2 教育センターでの学修支援プログラム強化	継続				→
3 IRシステムを活用した除籍・退学リスクの定量的把握	着手				→
4 「ブランディング 行動計画1」も本項目に寄与					→



全体の評価等(入試課)			
実績等	成果指標(2022年度) ①学部:1,780人(100%) ②大学院:210人(100%)	実績(2022年度) ①1,844人 ②311人	成果指標との差異 ①+64人(103.6%) ②+101人(148.1%)
評価およびコメント	□S 目標以上 ■A 達成 □B 概ね達成 □C 未達成 □O その他 ①【学部】:2023年度入試においては、前年度までの入試実績を慎重に分析したうえで合格者数を発表した。その結果、入学者数は入学定員を上回った。 ②【大学院】:奨学金制度の拡充、大学院進学に関する冊子の配付により大学院進学を奨励してきた成果が出た結果となった。		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	①【学部】:安定的な学生確保に向けて適切な合否判定を行うほか、多様な入学者選抜方法を設け、受験生ニーズに的確に対応していく。 ②【大学院】:学部在籍時の大学院科目の先取り履修や知的財産研究科における早期進学制度などを積極的に広報し、大学院進学希望者の増加を図る。 次期長期ビジョンにおいて、本項目を目標指標としては設けないものの、今後も安定して入学目標人数を確保するためにブランド力形成などの取り組みを実施する。		

全体の評価等《教務課》			
	成果指標（2022年度）	実績（2022年度）	成果指標との差異
実績等	③除籍・退学率 8.0% (入学から 4 年間)	③2019 年度入学生 除籍・退学率 7.0% (入学者 1785 人 除籍・退学者数 125 人)	③△1.0 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 ③「標準修業年限内（4年）除籍・退学率 8.0%以内」は、「J-Vision22」の下での第Ⅱ期中期目標・計画（2013年度～）で初めて成果指標として設定され、これまで一度も達成されていなかったが、第Ⅲ期中期目標の最終年度の節目となる5年目において、目標数値を1.0ポイント下回り、成果指標を達成した。		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	③「標準修業年限内（4年）除籍・退学率 8.0%以内」は、「J-Vision22」の下での最終年度（2022年度）によようやく達成されたものの、志願者数の減少等により、一層多様な学力層が入学してくることが見込まれるほか、指標達成の目安とする単年度除籍・退学率1.9%に対して、直近実績（2022年度）は2.7%と高い状況となっているため、「J-Vision37」の第Ⅰ期中期目標・計画においても、「J-Vision22」の下での成果指標を引き継ぎ、達成に向けて取り組んでいく。		

行動計画2	共同研究等受入、競争的外部資金の獲得、補助金・助成金収入の増加、募金額の増加など、学納金以外の収入増				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	会計課、 研究支援・社会連携センター 等		
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
学生生徒等納付金収入以外の収入を段階的に増加させ、18歳人口の減少に向けての財政基盤の構築を着実に図っている状態。	①科学研究費補助金 ②共同研究受入額 ③奨学寄附金受入額 ④競争的外部資金 上記①～④合計受入件数 合計200件 1件あたり2,600千円 受入金額 500,000～520,000千円				
現状に対する自己評価					
<p>科研費、共同研究等の外部資金の獲得額の合計は、2014年度に300,000千円近く獲得し、2016年度では400,000千円を超えていて順調に増加していると考えが、大型の外部資金を獲得した年度等の理由により年度によって変動する可能性が高い。また、獲得金額が増加することで教員の負担が増えるリスクが懸念される。獲得金額の増加以外に長期に渡って安定した収入を得る必要があり、教員の研究活動以外に支援体制の面からも改善が求められるほか、教員個人の外部資金の獲得から、私立大学研究ブランディング事業等の大学全体の取組みによる補助金、外部資金獲得の対策が重要となっている。</p> <p>募金については、学内学外に浸透を図り受入額の増加を図る施策を実施していく。</p>					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 研究ブランディング事業の学内選定、応募申請	着手				
2 研究経費、支援体制の見直し	検討	運用			
3 募金活動の普及	検討	実施			
4 「教育・研究」行動計画3に同じ					
5 募金・寄付に関する制度の強化と体制整備					



全体の評価等			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
	個別年度は設定していない ○科研費、共同研究等 受入件数 合計200件 1件あたり 2,600千円 受入金額 520,000千円	○科研費、共同研究等 受入件数 合計395件 1件あたり 1,583千円 受入金額 625,255千円	○科研費、共同研究等 受入件数 合計+195件 1件あたり △1,017千円 受入金額 +105,255千円
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 ○科研費、共同研究等 2022年度の成果指標に対して受入件数、受入金額は達成できているが、1件あたりの受入金額が未到達という結果となった。研究機関からの受入金額は外部要因にすぎないが、研究計画・規模に見合った研究費となっているか、一層の審査を継続して行う。 【研究支援社会連携推進課】 ○その他補助金 改革総合支援事業は、「2017年度の2タイプ選定補助額38,300千円」以降、選定要件が厳しいものとなり、「2018年度23,000千円(産業界との連携)」、「2019年度10,000千円(社会実装の推進)」、「2020年度12,000千円(社会実装の推進)」、「2021年度14,000千円(社会実装の推進)」、「2022年度15,000千円(社会実装の推進)」の1タイプのみ選定となっている。 なお、4つあるタイプのうち、1つでも選定されると経常費補助金(一般補助)が増額される。 【会計課】		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	2023年度以降については、専門知識・経験を有したコーディネーターの増員による人員強化により、外部資金獲得の強化に取り組む。 【研究支援社会連携推進課】 改革総合支援事業は、2023年度以降も引き続き1タイプ以上の選定に向けて取り組んでいく。 【会計課】		

[基本 10 項目]

■ 学校間連携

責任者:学長室長・入試部長

基本方針

学園内での各種連携強化・一体的な運営の実現

行動計画 1	学園 2 高校との協力関係の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課 等
目指す成果・達成状態	各種事業の実施に留まらず、学園設置高校との間で教育内容における連続性を持った連携の実現など必要な施策を講じた上で Win-Win の関係を安定的に築いている				
成果指標(目標値)	常翔学園高校・常翔啓光学園高校からの全入試入学者数:2023 年度入試までに 2017 年度比 150%				
現状に対する自己評価	学園 2 高校からの内部推薦入試の入学者は一定数いるものの近隣他大学に比べて少ない(2016 年度附属・系列校入試での入学者割合は近畿大 10.5%、関西大 9.7%、本学 2.0%)。公募制推薦入試では入学検定料の免除と加点、一般入試では入学検定料の免除を行う優遇をしているものの、2016 年度入学者は 22 人と、2015 年度入学者に比べさらに 2 人少ない状況で、安定的な協力関係にあるとは言い難い。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 連携教育推進機構が推進する高大接続にかかる取組みを強化し、本学の魅力を生徒、保護者、教員に伝える機会の拡大	着手				完了
2 両校の進路指導部と連携し、受験年度を迎えた生徒や保護者に対する本学の魅力を伝える機会の拡大	着手				完了
3 学園設置 2 高校との間で、教育内容における連携の推進	着手				完了



全体の評価等			
実績等	成果指標 (2022 年度)	実績 (2022 年度)	成果指標との差異
	常翔学園高校: 83 人 常翔啓光学園高校: 48 人	64 人 38 人	△19 人 (77%) △10 人 (79%)
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>両校から本学への進学実績向上に取り組んでおり、高大接続にかかる取組みとして、本学の魅力を生徒、保護者、教員に伝える機会を設けるなど、積極的な取組みを加速させていることで、推薦入試を中心にその成果が表れているものの、入学者数の成果指標達成には至っていない。なお、コロナ禍や国公立大学・競合他大学の入試環境の影響に加え、両校の現役生(高 3 生)数が年度により異なり、とりわけ本学にとっては当該年度の理系クラスの生徒数が本学入学者数に影響する面も否定できない。</p> <p style="text-align: right;">【入試課】</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>次期長期ビジョン第 I 期中期目標・計画においては、両校への説明会等接触機会の拡充などを通して両校からの入学者数の増加を目指す。両校進路指導部とのコミュニケーションを一層促進するだけに留まらず、中高の所属教職員をはじめ生徒や保護者への情報発信を強化し、両校からの進学希望者ならびに入学者数の増加を図る。</p> <p style="text-align: right;">【入試課】</p>		

[基本 10 項目]

■ ブランディング

責任者:学長室長

基本方針
「工大」ブランドの確立

行動計画 1	「選ばれる大学」としての評価の向上				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	企画課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
建学の精神に基づく実践的教育、および教育と有機的連携の下に推進される研究の成果をもって社会に貢献し、大阪の地域に根差した大学というアイデンティティを保持しながら、グローバル化した社会の発展を支える大学として、より高い信任を人々から得ていること。	①THE (Times Higher Education) 世界大学ランキング 1000 位以内にランクイン (日本版は 150 位以内) ②偏差値 [学生・生徒募集と重複] ③その他のブランド調査結果等 リクルートの大学ブランドランキング(進学ブランド力調査)、日経 BP コンサルティングの大学ブランド・イメージ調査(地域産業、地域社会等への貢献などの項目を含む)等については、特に数値目標は設定しないが、その動向は注視する。 ④Webometrics(世界大学ランキング)の国内順位などの各種 HP 関連指標 Webometrics は 100 位以内				
現状に対する自己評価	各種のブランド指標に対して問題点の指摘はできるにせよ、「社会的評価」を側面的に示し、その形成にも与っていると考えざるを得ない。その影響力が明らかな現状では、適応を図る必要性は明らかで、財政同様に経営資源ともみなすべき。ランキングの上位を目指すこと自体は目的とはなりえないが、「ブランド」をあらゆる活動において活用することが必要である。THE 世界大学ランキングではランク外であり、ベンチマークとなる大学群に早期に追いつかなければならない。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 本学のすべての活動がブランドに影響					➔
2 HP の情報発信の効果検証に基づく強化					➔
3 「学生・生徒募集 行動計画 1 改善・向上施策 2」にも記載された WEB の戦略的活用					➔



全体の評価等			
	成果指標 (2022 年度)	実績 (2022 年度)	成果指標との差異
実績等	①-1 THE(世界版)設定せず (2022年までのランクインが目標) ①-2 THE(日本版)設定せず ②偏差値(非公表) ③-1 リクルート進学ブランド力 調査 設定せず ③-2 日経 BP コンサルティング 大学ブランド・イメージ調査 設定せず ④Webometrics 国内 105 位	①-1 2022.10 1201+位 ①-2 2022.3 151-200 位 ②偏差値(非公表) ③-1 関西志願度:ランク外 ③-2 近畿有職者:27 位 ④2022.7 111 位 2023.1 107 位	①-1 — ①-2 — ②偏差値(非公表) ③-1 — ③-2 — ④2022.7 △6 2022.1 △2
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>①-1 THE 世界大学ランキングは、昨年度に引き続き、ランクインした (1201+位)。ランクインには「直近5年でエルゼビア社 Scopus に掲載された研究論文数が 1000 以上」の条件をクリアする必要があるが、ここ数年の同論文数は年間 200 件以上で推移しており、次年度もランクインできると考えられる。なお、学術分野ごとに評価、ランク付けされる「Engineering 分野」では 1001+位となった。</p> <p>①-2 THE 世界大学ランキング日本版は、総合順位では 151-200 位 (従前の基準ではランク外) となったが、「教育リソース」で 150 位にランクインした。他の指標においても対応可能な項目について改善することで 150 位以内のランクインを目指す。</p> <p>②偏差値(非公表)</p> <p>③リクルート社の進学ブランド力調査は入口でのブランド力、日経 BP コンサルティング社の大学ブランド・イメージ調査は出口でのブランド力を示しているといえる。本学の強みである出口は一定の評価がなされていると判断できる。入口においても「総合」ではランク外であるが「理系」に絞れば 7 位にランクインしており、本学の学部構成を勘案すれば悲観するような状態にあるわけではないといえる。今後も継続的に経年変化を確認していく。</p> <p>④相対的に、指標のうち「Impact」(被リンク数) 指標の順位が低く、関係団体の WEB サイトとの相互リンクを促進するなどの改善が必要と考えている。</p> <p style="text-align: right;">【企画課】</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>次期長期ビジョン第 I 期中期目標・計画の基本方針「ブランディング」において、「選ばれる大学」として永続的な成長と発展につなげるため、引き続きブランド力向上にかかる取組を継続的に実施する。THE 世界大学ランキングにおいてはランクインを継続し、THE 世界大学ランキング日本版は 150 位以内(2027 年度までに)を目指すとともに、様々なブランド調査での推移をトレースし、本学のあらゆる活動を通じたブランド力向上を図る。</p> <p style="text-align: right;">【企画課】</p>		

[基本 10 項目]

■ 社会貢献

責任者: 研究支援・社会連携センター長

基本方針
産業界・行政・地域などとの関係強化

行動計画 1	産官民学連携拠点としての梅田キャンパスの運営		
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	ロボティクス&デザインセンター（以下 RDC）、ロボティクス&デザイン工学部事務室、研究支援・社会連携センター 等
目指す成果・達成状態	成果指標（目標値） 社会（地域）貢献は基盤整備に係るものであり、この項目内での成果指標は置かないものとする。 「教育・研究」、「ブランディング」等の指標を本項目において、適宜準用する。		
梅田キャンパスにより、社会との直接的な接点を飛躍的に増やし、本学の社会的な貢献度を高める			

現状に対する自己評価

大阪市北区と本学は 2018 年 3 月に包括連携協定を締結し、地域の活性化、人材育成などに互いに寄与することを確認している。これを受け、地域のイベントへの RD 学部の出展、本学主催イベントへの北区の連携協力名義の使用などで成果をあげている。また、キャンパス周辺の地域イベントには本学から学科、研究室、課外活動団体などさまざまな単位で参画し、地域における存在感は増している。産学連携ではオープンイノベーション拠点「Xport」において、大阪商工会議所と連携した企業向けイベントを実施するなど、関西の産業界に一定の存在感を示している。

改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 RDC、Xport の諸活動による産業界、行政等の接点増大					→
2 茶屋町イベントを通じた地域連携強化	着手				→
3 大阪新美術館建設準備室との連携強化	2017 着手	終了			
4 梅田キャンパスのギャラリー、常翔ホール、セミナー室など施設を活用したイベントの実施					→



全体の評価等			
	成果指標 (2022 年度)	実績 (2022 年度)	成果指標との差異
実績等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市北区との包括連携協定に基づき、2022 年度は 3 件の連携事業を実施 ・茶屋町イベントへの参加など地域連携参画の定着化 ・Xport 参画企業の増加に伴う活動の拡充および RD クラブの活動成果の対外的評価の獲得 ・リアルとオンラインによる同時開催の産学連携イベントを実施 ・近畿経済産業局との共催によりバイオものづくりの異分野参入セミナーを実施 	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>ここ数年コロナ禍による対面イベント開催の取りやめが相次いだが、2022 年度に入って徐々に再開の動きも出てきた。地域における梅田キャンパスの存在感向上への機運が高まりつつある。大阪市北区との包括連携協定に基づく連携事業は双方協議の結果、2022 年度 3 件を策定した。「地域コミュニティ活動の継続、発展を支える『都市部における地域集会施設』の新しいあり方に関する検討」(工学部建築学科)、「大阪市北区における自転車まちづくりに向けた取り組み」(同)、「地域防災に係る取り組み」(ロボティクス&デザイン工学部)の 3 件で、いずれも学内広報として発信したほか、北区広報や一部新聞等で取り上げられた。</p> <p>「チャリウッド」、「茶屋町スロウデイ (キャンドルナイト)」、「梅田ミーツハート」、「梅田ゆかた祭」といった地域イベントに学科、研究室、課外活動団体などが参加を続けているほか、地域清掃にも協力し社会貢献と本学の PR を実現できている。また、ギャラリーや常翔ホールを活用したイベントの実施で本学の存在感を定着させることができている。</p> <p>ロボティクス&デザインセンター (RDC) 内に設置している大阪商工会議所とのオープンイノベーション拠点 Xport は引き続き会員数、賛助会員の順調な拡大 (100 会員以上) を続けている。また、大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムメンバーとして新規事業創出イベント等を開催。大阪万博やスマートシティに向けたネットワーキング活動も実施した。茶屋町では MBS との連携によりスタートアップ支援を開始した。産学連携 PBL 活動の RD クラブは、コロナ禍においても例年同様企業 11 社、学生 80 人規模で実施できた。これらは企業からの良好な評価を得ており製品開発にもつながっている。海外連携もオンラインでネットワーキング等を実施。また、新たに学生起業家支援体制を整えメンタリング等を実施した。</p> <p>本学バイオものづくりラボが、近畿経済産業局との共催で、「バイオものづくりにおける異分野参入セミナー」を実施した。65 人の参加者となり、近畿内企業の関心の高さがうかがえた。近畿経産局からも近畿におけるバイオものづくりの中核として、継続的なセミナー実施の依頼があった。</p> <p>このほかの産学連携イベントとして、関西知財セミナー、イノベーションデイズ、神戸大学との JST 共同事業「Demoday2023」を実施した。</p> <p>【ロボティクス&デザイン工学部事務室、RDC、研究支援・社会連携センター】</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>大阪市北区との連携については毎年度協議のうえで次年度の取り組み事項を決定している。2023 年度については 4 件の連携事業を策定し実施を進めているが、2024 年度以降についても教育研究に関連のある内容で連携を続けていく予定である。</p> <p>地域イベントについてはこれまで取り組んできたものを引き続き実施していくのに加え、2025 年大阪関西万博関係で梅田キャンパスを拠点としたイベントを実施し、情報発信を進めていく。</p> <p>企業課題に取り組む RD クラブの教育モデルを SSH 校 (スーパーサイエンスハイスクール) のみならず連携の深い高校に拡大していく。</p> <p>研究情報発信の位置付けとして例年実施しているイノベーションデイズでは、梅田キャンパスを拠点に本学研究シーズによる企業・官公庁等とのマッチングを促進しており、2023 年度においては、大阪関西万博に向けた本学の取組み発信、万博主催者等の講演及び 2022 年度研究プロジェクトの発信によるマッチングを実施する予定である。研究の充実による社会貢献に向け、継続して実施していく。</p> <p>上記のとおり、次期長期ビジョン第 I 期中期目標・計画においても、梅田キャンパスの認知向上、産学連携・地域連携活動の活性化を目標に掲げて、継続的に取り組んでいく。</p> <p>【ロボティクス&デザイン工学部事務室、RDC、研究支援社会連携推進課】</p>		

行動計画2	地域の理工系教育拠点・知財教育拠点としての機能				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	研究支援・社会連携センター、学部事務室 等		
目指す成果・達成状態		成果指標(目標値)			
<p>工作・実験フェア、科学の甲子園など、本学の理工系あるいは知財分野での教育拠点としての機能を以って、地域における明確な存在感を確立している。</p>		<p>この項目の成果は、学生募集やブランディング等の指標の内に反映されるものとし、ここでは数値的な目標は掲げない。</p>			
現状に対する自己評価					
<p>工作・実験フェア、科学の甲子園など関連する事業を積極的に行っており、他の私立大学に比べて見劣りするものではないと認識している。</p>					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 学部間の連携などによる実施効果の向上					→
2 関連する情報発信により、地域における工大の存在感の浸透					→
3 地域の自治体や初等・中等教育機関との情報交換の促進	実施				→
4 大人を対象とした生涯教育イベントの実施(情)			計画	実施	→



全体の評価等《研究支援社会連携推進課》			
	成果指標(2022年度)	実績(2022年度)	成果指標との差異
実績等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・川上村連携事業 親子理科教室の実施 源流学の継続実施 大学連携事業補助金による事業実施 ・その他自治体との連携事業 旭区プログラミング教育 枚方市GIGAフェス出展 枚方津田学習センター防災イベント実施 ・梅田キャンパスイベント 1) 関西知財セミナー 2) イノベーションデイズ 3) DemoDay2023 	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>奈良県川上村との連携授業「源流学」の講義および現地実習や「親子理科教室」を実施した。また、大阪市旭区との連携事業「旭区内小学校プログラミング教育」、枚方市教育委員会および枚方津田生涯学習市民センターとの連携事業および梅田キャンパスイベントも実施した。</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>地域連携事業において、継続して取り組んできたイベント等に加え、2022年度より大阪市旭区との連携事業「プログラミング教育」を新たに実施するなど、新型コロナウイルス感染拡大の収束を見据えて対外イベントの依頼が増加傾向である。「J-vision37」長期目標にも掲げる「地域・産業界・公的機関との連携による社会貢献」に寄与する取り組みを今後も継続して実践し、地域課題解決型の取組みを進めていく。</p>		

全体の評価等《理工教育支援室・入試課》			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
	—	「大阪サイエンスデイ」	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>大阪府教育庁と教育連携を強化のうえ、2017年度から従来の「科学の甲子園大阪府大会」の共催に加え、「大阪府生徒研究発表会」を共催（総称：大阪サイエンスデイ）し、さらなる理工系人材の育成に寄与している。また、会場を梅田キャンパスに設定することにより、SSH（スーパーサイエンススクール）校を中心とした高校に対し本学の研究力ならびに教育力のほか、充実した施設を示す機会となっている。</p> <p>2022年度は感染症対策を講じつつ対面により実施し、「科学の甲子園大阪府大会」は21校、「大阪府生徒研究発表会」は25校が参加した。また、2022年度には理工教育支援校を対象に「OIT土木・建築体感イベント」を新規に実施した。</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>次期長期ビジョン第I期中期計画・目標においては、現在実施している理工教育支援事業の様々な取り組みを継続的に実施することに加え、今後はAI・データサイエンス人材育成の社会的ニーズに応える事業を展開することを計画している。また、2023年度は前年度に試行的に実施した「OIT土木・建築体感イベント」を基盤に高校での探究学習につながるイベント「サマーセミナー」の開催を計画している。本イベントは大阪府教育庁と共催で実施することとしており、大阪府下の高校において「総合的な探究の時間」に広く活用されることが期待される。</p> <p>大阪府教育庁や神戸市立高校長会との連携強化をはじめ各高校への課題研究サポート等を通じて、地域における理工系分野の教育拠点としての地位確立を目指す。</p>		
全体の評価等《工学部》			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
	—	コロナ禍により理工教育を目的とした対面イベントはほぼ実施できなかった。	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> O その他		
	<p>コロナ禍の影響により2022年度は未実施であったが、継続して地域貢献活動等の企画・参加を計画していく。</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>地域・産業界・公的機関との連携により教育・研究を充実させ、合わせて社会に貢献することを長期目標で掲げている。大学全体での認知度向上に向けた各種イベント実施へ参加することを通じ、更なる取組の強化を図っていきたい。</p> <p>2023年度も学部単独での親子参加型の大規模なイベント実施は見合わせているが、「サマーセミナー」など大学全体として地域貢献活動と本学認知度向上に資する取組への参画を計画している。</p>		
全体の評価等《ロボティクス&デザイン工学部》			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
		「ロボットアイデア甲子園全国大会」「アフレルスプリングカップ」(共催)を梅田キャンパスで実施 大阪府立豊中高校の課題研究授業を支援	
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>ここ数年対面イベントが実施できない状況が続いてきたが、2022年度に入りようやくコロナ禍から脱却し再開する動きが出てきた。</p> <p>「ロボットアイデア甲子園全国大会」(FA・ロボットシステムインテグレータ協会主催、本学共催)を梅田キャンパスで初めて開催。全国各地の予選を勝ち上がった25人の高校生、高専生がポスターと口頭でプレゼンテーションした。小中高校生対象の「アフレルスプリングカップ」(株式会社アフレル主催、本学は共催)を4年ぶりに開催。WRO(World Robot Olympiad)に将来挑んでいく新人戦という位置づけになるロボコンで、西日本各地から74チーム201人の選手・コーチが参集した。また、理工教育支援の一環として、大阪府立豊中高校の1・2年生対象研修「イノベーションセミナー」で35人の生徒が企業課題によるPBLをロボティクス&デザイン工学部、RDCの教員の指導で取り組んだ。梅田キャンパスで5回の演習および最終の発表会を行った。</p>		

「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>次期長期ビジョン第Ⅰ期中期目標・計画においては、梅田キャンパスの認知度向上、産学連携・地域連携拠点としての機能強化を掲げさらなる充実にに向けた取り組みを実施していく。梅田キャンパスの「都心の立地」と「常翔ホールなどの優れた施設の利用」により、ロボコンの聖地として社会に認知されるよう、現在開催している大会に加え、新規大会の誘致を図っていく。2023年度については、「ユニバーサルロボティクスチャレンジ」(株式会社アーテック、UNIVERSAL ROBOTICS CHALLENGE 実行委員会主催)の誘致を進めている。</p> <p>また、理工教育支援では、2022年度のPBLに加え、大阪府立豊中高校の課題研究授業を担当し、年間を通じたイノベーション人材育成活動を拡大して行い、本学の高度な理工教育プログラムのアピールを図る。</p>		
全体の評価等《情報科学部》			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
	—	ソーシャル・オープンイノベーションチャレンジ「ソイチャレ 2022」の実施	—
評価およびコメント	<p><input type="checkbox"/>S 目標以上 <input type="checkbox"/>A 達成 <input checked="" type="checkbox"/>B 概ね達成 <input type="checkbox"/>C 未達成 <input type="checkbox"/>O その他</p> <p>ソーシャル・オープンイノベーションチャレンジ2022(以下、ソイチャレ)は、主催:北大阪商工会議所、大阪工業大学、協賛:ソフトバンク株式会社、リコージャパン、富士通 Japan、枚方信用金庫、協力(ステークホルダー):枚方市役所(文化財課・ゴミ減量資源課・農業振興課)、別海町(税務課、農政課)、枚方宿鍵屋資料館、枚方ビオルネ、水都大阪コンソーシアム、ひらかたプレーパーク実行委員会、ハーモニッククラブで実施した。「ソイチャレ」は、2019年度からの Hirathon(ひらかたアイデアソン・ハッカソンプロジェクト)を拡大させたものであり、産官学が連携・協力し、公共のオープンデータを活用したAIデータサイエンス的アプローチにより、持続可能な社会を実現するために健康や街づくり・観光、防災・福祉などの地域課題に対して学生らが主体となって課題解決を目指すプロジェクトである。アイデアだけでなく、社会実装まで推進する地域と連携した実践的教育拠点として、他大学に対して類を見ないものになっている。</p> <p>2021年度から、魅力的で社会実装可能な実践的教育として、「ソイチャレ」を学部正課授業「情報科学実践演習」(国内PBL)として実施しており、2022年度は、情報科学部・情報科学研究科の学生162人、工学部の学生3人、摂南大学の学生12人が参加した。参加学生数も、ステークホルダーも年々増えてきており、産業界・行政・地域との関係強化が進み、定着してきている。この活動の中から、AIやIoTのテクノロジーを活用し社会的課題を解決する学生ベンチャーもできており、地域の実践的な理工系総合教育拠点となっている。</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>「J-Vision37」の長期目標「地域・産業界・公的機関との連携により教育・研究を充実させ、合わせて社会に貢献する」に合致しており、次期長期ビジョン第Ⅰ期中期目標・計画の基本項目中、社会貢献の「地域の理工系総合教育拠点としての活動を強化する。」を達成するため、企業・行政の課題解決や学んだことの実装をめざす活動として挙げている。今後、実績をさらに積み、長期目標を達成していく予定である。</p>		
全体の評価等《知的財産学部》			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
	—	「関西知的財産セミナー」の実施 全国大学ビブリオバトル予選会の主催 「水野ゼミの本屋」を通じた研究成果の情報発信	—
評価およびコメント	<p><input checked="" type="checkbox"/>S 目標以上 <input type="checkbox"/>A 達成 <input type="checkbox"/>B 概ね達成 <input type="checkbox"/>C 未達成 <input type="checkbox"/>O その他</p> <p>関西地方の知財関係者が自由に集い、知的財産を学べるプラットフォームとして無料の「関西知的財産セミナー」を開催した。2022年度は15回のセミナーを開催し、メーリングリスト登録者は2,385人に達した。本セミナーを通じて知的財産学部・研究科の広報を行い、認知度を高めることができた。</p> <p>全国大学ビブリオバトル関西地区決戦の主催校に当学部が採択された。関西各大学の代表学生が集まるイベントを梅田キャンパス1階エントランスで開催し、読書普及活動に貢献すると共に、梅田キャンパスの地域文化拠点としての活用に資することができた。</p> <p>著作物の利活用の実践的研究・教育の場として、当学部の教員・学生が「水野ゼミの本屋」を創設した。その活動は、日本経済新聞、ダ・ヴィンチ(KADOKAWA)等で紹介され、あべのハルカスでの「ハルカス学園祭」にも招聘され出展し、関西圏最大の大学ピッチコンテストである KANSAI STUDENTS PITCH GRAND PRIX 2023でもプレゼンを行い、全国配信され、大阪工業大学および知的財産学部の社会的認知の向上に貢献した。</p>		

<p>「J-Vision37」との関連や今後の対応策</p>	<p>次期長期ビジョン第Ⅰ期中期目標・計画において、関西知的財産セミナーの継続実施を掲げている。企業等に加えて中学・高等学校を対象に実施することで更なる充実につなげる。</p> <p>関西知的財産セミナーは、継続的・安定的な運営により、知財業界での認知度も高まり、知的財産学部・研究科を拠点とした知的財産人材のネットワークが醸成しつつある。今後も安定した運営を継続することで、研究・教育ツールとして活用すると共に、行政、地域産業界とのつながりを強化する。</p> <p>ビブリオバトルおよび「水野ゼミの本屋」の活動は、地域文化拠点としての本学の存在感を高めると共に、大学間連携、高大連携にもつながり、今後も活動を継続・発展させる。</p>
--------------------------------	---

[基本 10 項目]

■ グローバル化

責任者:教務部長・国際交流センター長

基本方針
グローバル展開の充実

行動計画 1	学生（大学院生含む）の英語力強化					
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③			担当部署	教務課 等	
目指す成果・達成状態	学生（大学院生含む）の英語力が向上し、グローバル社会で活躍することが期待できる状態					
成果指標（目標値）	①大学院博士前期課程在学生の TOEIC スコア平均点 500 点以上 ②学部 3～4 年生のうち TOEIC スコア 500 点以上の学生（グローバル人材に相当）の人数増 2022 年度 100 人 ③学部 2 年生（本学の平均層に相当）の TOEIC スコア平均点 400 点以上					
現状に対する自己評価	英語力の指標の 1 つに TOEIC テストがあるが、大学全体の受験率は低く、スコアも高くない。TOEIC テスト受験の義務化と、LLC を活用した学修支援体制を引き続き整備し、実践的英語力の涵養を強化する。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022	
1 TOEIC 対策講座の開講（資格サポートコーナー）	継続	→	→	→	→	
2 LLC 教員スタッフによる英語講座開講	継続	→	→	→	→	
3 TOEIC テスト受験料の負担（年 2 回）	継続	→	→	→	→	
4 LLC 内でのコンサルテーションを実施	継続	→	→	→	→	
5 大学院生の TOEIC 学内試験無料受験機会の提供	新規	→	→	→	→	
6 学部の英語正課科目におけるミニマム・リクワイアメントの充実	継続	→	→	→	→	



全体の評価等			
	成果指標 (2022 年度)	実績 (2022 年度)	成果指標との差異
実績等	①大学院博士前期課程在学生の TOEIC スコア平均点 500 点以上 ②学部 3～4 年生のうち TOEIC スコア 500 点以上の学生 (グローバル人材に相当) の人数増 2022 年度 100 人 ③学部 2 年生 (本学の平均層に相当) の TOEIC スコア平均点 400 点以上	①500.8 点 直近スコア (前期 TOEIC 学内試験結果) 採用 ②135 人 直近スコア 年 2 回の学内 TOEIC 試験の高得点スコア採用 ③判定不能	①+0.8 点 ②+35 人 ③判定不能
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	①2022 年度実施の TOEIC 学内試験における平均点は 500.8 点となり、2022 年度成果指標の 500 点を 0.8 点上回った。 LLC 担当の大学院正課授業のほか、「Free Conversation (フリー英会話)」等による学生が英語に触れる機会の充実、及び 2018 年度から引き続いて大学院生 (博士前期課程・専門職学位課程 2 年生) に対する TOEIC 学内試験の無料受験を実施してきており、今後も引き続き講座の準必修化、無料受験の案内等周知を行い、取り組みを強化していく。 ②学部 3～4 年生のうち 2022 年度 TOEIC 学内試験を受験した 398 人 (実人数) のうちスコア 500 点以上は 135 人となり、2022 年度指標 100 人を達成した。今後も 2 年次在籍者を対象に実施している取り組みを継続し、3～4 年次で実践的英語力を発揮できる教育環境を整備していきたい。 ③<非公開>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	「J-Vision22」の下で掲げた成果指標に対しては概ね達成済みのため、「J-Vision37」ではもう一段高い目標を設定した。 大学院生の TOEIC 受験率 30%およびスコアアップについては、大学院英語科目の内容見直しなどを図り、さらに推進していく。また、学部生のスコアアップについては、英語の正課科目の内容充実、入学前準備学習 e-Learning 英語教材の入学後の活用を踏まえて底上げを実施する。なお、2023 年度から LLC が国際交流センターの管轄に変更になったことにより、海外語学研修、国際 PBL、海外研究支援プログラムなど、一貫したグローバル教育を更に充実させ、グローバル社会で活躍できる工大生の輩出につなげていく。		

【教務課】

【教務課】

行動計画2	学生のモビリティ向上によるグローバルマインドの醸成等（海外派遣・受入の強化）				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	国際交流センター等
目指す成果・達成状態	グローバルポリシーに記載のとおり。また、これらの活動のディプロマ・ポリシー達成への寄与を測定・検証する体制の構築を推進する。				
	成果指標（目標値） 2022年度までに単年度の国際交流プログラムの参加学生数を在 student 数比で5%達成				
現状に対する自己評価	グローバルポリシーに付帯する目標設定に沿って着実に成果を上げていると考える。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 新学部国際PBLの実施体制を構築	着手	完了			
2 語学研修プログラムの募集活動を促進	着手				→
3 長期交換留学プログラムの募集活動を促進	着手				→
4 外部団体助成金の申請を促進	着手				→
5 海外協定校との交流を促進	着手				→
6 LLCのグローバル・イノベーション人材育成拠点としての機能拡充	着手				→



全体の評価等			
実績等	成果指標（2022年度） 2022年度までに単年度の国際交流プログラムの参加学生数を在 student 数比で5%達成	実績（2022年度） 5.0%	成果指標との差異 0ポイント
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	<p>2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けた状態ではあったが、オンラインに加えて実際に現地に行つての対面プログラムを再開することができた。その追い風もあって、参加者の在 student 比率は成果指標の5%まで戻り、2021年度と比較すると0.4ポイント増となった。</p> <p>国際交流プログラム参加者とその在 student に占める割合は、以下の通りとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度：402人/7,968人（5.0%） ・2021年度：361人/7,893人（4.6%） ・2020年度：163人/7,570人（2.2%） ・2019年度：612人/7,312人（8.4%） ・2018年度：513人/7,205人（7.1%） <p>2023年度初頭も新型コロナウイルスの影響や世界紛争収束の目途が立たず、フライト費用の高騰も続いていることから、渡航を伴うプログラム（特に短期研修）は引き続き規模の縮小が予想される。このような状況下でも学生のグローバルマインドの醸成を図るため、オンライン活用等を併用しながら多様な形式の国際教育プログラムを拡充する。また、大学の国際化促進フォーラムとJV-Campusへの参画を通じて他大学における取り組みの調査等を行い、ポストコロナを見据えた事業戦略を展開する。</p> <p style="text-align: right;">【国際交流センター】</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>「J-Vision37」におけるグローバル展開の基本方針（2023年4月改訂）はつぎのとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.教育プログラム拡充と研究交流の相乗効果で持続発展性のある国際連携を推進する 2.多様な文化が共生できるキャンパス環境を構築し、学生・教職員の意識向上を図る 3.グローバル展開から得られた成果を積極的に地域・国際社会に還元する <p>さらに、教育・研究・環境・社会の4つのカテゴリーと10項目の目標に整理し、「J-vision37」第I期中期目標・計画とも整合性を取った具体的な数値目標を盛り込んで大学公式サイトで公開している。2023年度の改組により国際交流センターとLLCが一本化された。今後においては、双方の連携を一層強化して、学生たちにどのように国際交流に興味を持ってもらうのか工夫し、効果的なアプローチ方法と対策を講じていく。</p> <p style="text-align: right;">【国際交流センター】</p>		

[差別化項目]

■「工大サミット」の推進

責任者:学長室長

基本方針
「工大サミット」の推進を通して、本学の諸活動を活性化する

行動計画1	「工大サミット」の継続的な活動基盤の整備を通して、本学の教育研究に対するプラスの効果を生み出す				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	工大サミット運営小委員会
目指す成果・達成状態	<p>「工大サミット」の活動として想定される「グッド・プラクティスの共有、FD・SD事業の共催や他大学の関連事業への参加、教育・研究活動の評価に関する情報共有等」をベースにした交流促進により、基本10項目の目標達成がより円滑に行えている状態。</p>				
成果指標(目標値)	<p>現時点で目標値は設定しない</p> <p>「工大サミット」は手段であり、その波及効果が及ぶ各項目の目標達成に寄与するものと位置づける。</p>				
現状に対する自己評価	<p>「工大」は、総合大学に対して相対的に低位に置かれる傾向が全国的に見られる。各地の「工大」は、それを単体で克服することに困難を感じている。「工大サミット」は、「工大」の「ブランド化」、連帯して「工業大学」のポジションを高める意図を内包している。</p> <p>また、多くの面で本学のベンチマークと考えられる芝浦工業大学を含む「工大」と連携に基づいて切磋琢磨することは、大規模総合大学との不毛な競争関係から、より健全な競争関係に本学の活動の評価基盤を移すことを意味する。</p>				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 基本10項目全体に対して、工大サミットの遂行による付加的な効果を生じさせる					→



全体の評価等			
実績等	成果指標 (2022年度)	実績 (2022年度)	成果指標との差異
	—	2022年12月3日、第5回工大サミットを愛知工業大学で開催。	—
評価およびコメント	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/>S 目標以上 <input type="checkbox"/>A 達成 <input type="checkbox"/>B 概ね達成 <input type="checkbox"/>C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/>0 その他 </p> <p>2022年度は、9大学（愛知工大、大阪工大、神奈川工科大、芝浦工大、東北工大、広島工大、福井工大、福岡工大、北海道科大）が参加し、幹事校の愛知工業大学で開催された。「未来を創造する理工系人材の育成」をテーマに実施。第1部では「自治体・地域が抱える課題解決に向けて工業大学ができること」と題して、各大学が取り組む事例を学長および学生が発表した。また、2022年度から工大サミット参加大学による「工大サミット連携PBL」が8月19日、20日（課題発見編）、9月9日、10日（解決提案編）に広島工業大学で実施され、学生交流の促進を図るとともに、大学間連携による地域課題の解決に取り組んだ。2023年度も参加大学による連携PBLの実施が決定しており、引き続き大学間の交流を促進していく。</p> <p style="text-align: right;">【企画課】</p>		
「J-Vision37」との関連や今後の対応策	<p>2023年度は、11月25日に「第6回工大サミット」を東北工業大学で開催する。参加大学は、2022年度同様、9大学が参加予定となっている。また、工大サミット参加大学による「工大サミット連携PBL」を8月・9月に実施することが決まっている。次期長期ビジョン第I期中期目標・計画としては掲げていないが、今後も大学間の交流を促進していく。</p> <p style="text-align: right;">【企画課】</p>		